

京都大学	博士 (教育学)	氏名	項 純
論文題目	中国における教育評価改革		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文は中国の教育評価改革を検討するものである。とりわけ、初等・中等教育において、素質教育をめざす評価改革がいかに行われてきたか、その動向の意義と課題について、政策的側面、理論研究的側面、教育実践的側面という三つの相から全面的に明らかにしようとするものである。</p> <p>第一章では、素質教育が登場する前史にあたる中国における教育評価の歴史を「教育測定の時期」、「ソ連式教育評価の時期」、「教育評価制度の萌芽期」に区分して検討している。まず、中国における教育測定運動の検討によって、陶行知等によって教育評価に対する意識がいかに芽吹いたことを明らかにしている。次に、ソ連式の五段階絶対評価の導入と廃止の状況を考察することで、絶対評価の意味や課題と今日への示唆を明らかにしている。最後に、試験制度と教育監督・指導制度の形成過程を考察することで、素質教育をめざす評価改革に至る以前の教育評価の到達点とそれが抱えた問題点を指摘した。</p> <p>第二章では、教育改革と評価改革に関する政策文書の検討を通して、素質教育をめざす教育評価のあり方を考察している。まず、素質教育の概要と展開を、それが提唱された経緯と新たなカリキュラム改革の検討を通じて明らかにした。次に、評価改革に関する政策文書を検討することで、評価改革の原則、目標、内容を明らかにし、教育評価の新しい構造を整理している。最後に、カリキュラム・スタンダードである「教学大綱」が「課程標準」へと転換されたことで、教育評価がどのように転換したのかを考察した。</p> <p>第三章では、中国における教育評価研究者の所論を検討している。政府による評価改革の取り組みを受け、教育評価論研究は旺盛で多彩な展開を開始する。ここでは、「発達の評価」という概念の多様な理解、各評価モデルの提案、評価目標の議論、新しい評価方法の探索という四つの側面から検討を行い、教育評価論研究の到達点を明らかにしている。</p> <p>第四章では、教育評価改革が学校現場でどのように実施・実践されているのかを検討し、教育評価の具体像を明らかにしようとした。まず、教育部の調査報告を整理することで、学校における評価観、評価機能、評価内容、評価方法、評価主体などの変化がもたらす意義と課題を考察している。次に、北京市光明小学校の実践事例を取り上げ、そこでの日常的な評価実践と期末試験による評価に考察を加えることによって、評価改革の具体的な様相と課題を浮き彫りにしている。最後に、今回</p>			

(続紙 2)

の評価改革の目玉となる「総合的素質評価」の実施状況を取り上げている。まず北京市の中学校における実践状況を考察したうえで、大学入試制度に導入されたことが引き起こした事件を検討することで、「総合的素質評価」の課題を明らかにした。

第五章では、素質教育を目標とするカリキュラム改革をめぐる論争を検討し、そこに含意される評価改革の展望を考察している。素質教育をめざすカリキュラム改革が深化するにつれて、実践上にさまざまな問題が起こっている。これらの問題を契機に、改革を支える理論を再検討する動きが高まった。その中でも、カリキュラム改革をめぐる「王・鍾論争」は、素質教育の本質に迫るものとして、教育界で注目されている。ここでは、この論争の経緯、及び論争の根本的な焦点を整理するとともに、そこから素質教育をめざす教育評価のあり方を再検討し、再び評価改革の問題点を洗い出した。そして、これらの問題の解決に向けて、国家、地方と学校、教師という3つのレベルから、基準に準拠した教育評価のあるべき展開を提案している。

終章では、各章の簡単なまとめと明らかになった点を概括したうえで、本研究に残された課題を目標構造の考究、さまざまに提起される評価論体系の考察、そして実践事例のさらなる収集と分析という点からまとめている。

以上の検討によって、中国における教育評価改革を歴史的な検討を踏まえて、教育政策の相から、教育理論の相から、教育実践の相から全円にわたって明らかにしようとした。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて

て、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入するときは、400～1,100 wordsで作成し審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 3)

(論文審査の結果の要旨)

日本において、現代中国が取り組んでいる教育改革の現状に関する論稿は増えつつある。しかし、教育評価改革に焦点を合わせた先行研究は皆無に近い。また、中国においても、進行する教育評価改革を歴史の相において把握するとともに、政策的側面、理論研究的側面、教育実践的側面という三つの相から全面的に考察した先行研究は見られない。本研究は、さらには日本における教育評価研究の蓄積にも学びながら、中国で進行する教育評価改革の全体像を明らかにしようとするものである。その成果は、とりわけ次の3点において優れたものである。

第一に、先に述べた中国における教育評価改革に対して、政策、理論、実践という三つの相からアプローチすることによって、その改革の立体像を彫琢したことである。このことを可能にしたのは、中国における改革開放路線によって、この三つの相が分化したことを背景として、筆者がおよそ四年間にわたって中国・中央教育科学研究所(現中国教育科学研究院)において、その内部から膨大な資料の探索と分析を行ったことである。その際に、改革のダイナミズムを把握するとともに、改革内部に「後発外啓(国内の後進性と外国からの先進的理論の移入という齟齬)」という問題性が存在することを冷静に剔抉している。

第二に、「応試教育」批判から開始される「素質教育」の下で展開された教育評価の理論と実践の特質を的確に把握していることである。その特質とは「発達の評価」と呼称されるように、子どもの主体性や個性を尊重し、自己評価に該当する「自己接受評価」の重視、形成的評価において「組織的評価」のみならず「即時的評価」への着目、さらには評価時点を柔軟に発想する「延ばす評価」の提唱などにあらわれている。また、「質的評価」の典型である「ポートフォリオ評価」や「パフォーマンス評価」の旺盛な研究状況も紹介している。さらには、教育評価改革の実験校である光明小学校の実践分析、入試制度に採用された「総合的素質評価」の検討を通じて、教育評価改革の実像も明示している。

第三に、「素質教育」政策に対しては、理論と実践のレベルでは本質的な論争があり、その論点の抽出とともにその克服の展望を提示していることである。その代表的な論争である「王・鐘論争」は、「慎重派」と「改革派」という改革路線への対応の対立にとどまらず、「知識重視」か「主体または状況重視」かという理論的な対立であり、広範な人々を巻き込んで進行している。筆者は、この論争が継続中であることを踏まえた上で、両者の主張に対しては二項対立ではなく、事象を成立させる二つの契機のあらわれと捉えた上で、あくまでも教育実践における検証を重視するボトム・アップの方法によって、その論争の論点が深化していくべきであると主張している。

(続紙 4)

以上の本研究の成果は、筆者が本学研究科に入学して以降、本学研究科と中央教育科学研究所(現中国教育科学研究院)との学術交流に積極的に貢献し、そこから得た豊かな知見にも基づいている。その学術交流においては、日中の相違を踏まえながら、中国の急速な改革を背景として、日中に共通する教育課題が自覚され、率直な意見交換が行われた。中国の教育評価改革をテーマとする本研究においても、日本における教育評価研究の観点や論点が念頭におかれ、その分析視角をより鋭くしている。このこともあって、筆者の研究は日中双方の関係学会において高い評価を得ている。

しかしながら、本研究においては、なお検討すべき課題もある。そのひとつは、多産・多用される各種の学術用語の問題である。たとえば、旺盛に移入される外国の学術用語と中国での使用法との異同や新しい用語と従来の中国で使用されていた用語との異同をより明確にすることである。また、「素質教育」の社会・経済的な側面からの検討も必要である。なぜ「素質教育」が1980年代に登場してきたのか、誰が支持・推進しているのか、教育格差問題との関係はあるのか等についての追究である。これらの検討や追究を通して、「素質教育」の特質や全体像がさらに浮き彫りになるであろう。

このように、本論文は、今後の課題を残すものの、それらは本論文の学問的意義を損なうものではない。口頭試問では、これらの課題についての的確な応答が行われ、本人も今後の研究課題としてさらなる研究に邁進する決意を示している。

よって、本論文は博士(教育学)の学位論文として価値あるものと認める。

また、平成24年2月8日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降